



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 英次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 青山 秀美 (TEL) 0584-48-2832
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,846	△14.1	△514	—	△815	—	△971	—
2024年3月期第3四半期	39,400	3.1	500	△76.1	214	△90.0	△1,682	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △544百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △587百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△84.80	—
2024年3月期第3四半期	△146.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,944	21,055	36.5
2024年3月期	51,738	21,756	38.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,305百万円 2024年3月期 19,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	2.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△15.4	50	△95.2	△400	—	△2,400	—	△209.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 -社(社名) - 、除外 1社 (社名) 広州恒邦倉儲有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	11,857,200株	2024年3月期	11,857,200株
2025年3月期3Q	389,389株	2024年3月期	411,389株
2025年3月期3Q	11,462,521株	2024年3月期3Q	11,486,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国での不動産不況による経済成長の鈍化が続いているものの、米国及び欧州における利下げによる金融緩和に加え、日本での個人消費及び設備投資の持ち直し並びにインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では、一部自動車メーカーの認証不正及び品質問題等による出荷停止により減産影響が継続しております。タイでは、高水準の家計債務等による自動車ローン審査厳格化等の影響により、市場は低迷しており、厳しい状態が続いております。中国では、政府の買い替え支援補助金の拡大及び各自動車メーカーによる新型車の発売等により、新エネルギー車の国内販売及び輸出台数は好調を維持しております。一方で、日系自動車メーカーは、新エネルギー車への需要拡大の対応遅れ及び低価格の新エネルギー車登場による競争激化等により、生産台数は減少しており、工場閉鎖や生産休止を実施する等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の2年目として、電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換及び事業構造改革推進による持続可能な企業体質の構築を注力テーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,846百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は514百万円（前年同四半期は500百万円の営業利益）、経常損失は815百万円（前年同四半期は214百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、971百万円（前年同四半期は1,682百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、日本からの輸出用自動車部品の生産減少に加え、金型設備等の販売が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、生産車種構成変化の影響に加え、岡山工場準備費用の増加等により利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は14,556百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益は688百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の国内向け自動車部品及び汎用エンジン部品等が減産したこと等により、売上高は減少したものの、経費及び輸送費等の原価低減活動の推進に加え、前期から継続して取り組んでいる要員適正化及び金型事業縮小等の構造改革の成果により、経常損失は赤字縮小となりました。

以上の結果、売上高は4,528百万円（前年同四半期比18.9%減）、経常損失は103百万円（前年同四半期は164百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、前期から継続して取り組んでいる生産工場集約及び生産能力適正化等の構造改革により、固定・変動各領域費用の削減等を推進し、利益体質改善を図っているものの、主要客先的大幅な減産影響等により、売上高及び利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は9,196百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常損失は681百万円（前年同四半期は529百万円の経常損失）となりました。

(武漢)

武漢においては、輸送費等の原価低減活動に加え、今期から開始した構造改革により、要員適正化及び生産能力適正化等の取り組みを推進しているものの、主要客先の大幅な減産影響により、売上高及び利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は6,581百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常損失は382百万円（前年同四半期は163百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、52,944百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,205百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,187百万円減少、仕掛品が830百万円増加、建物及び構築物が405百万円減少、機械装置及び運搬具が963百万円増加、工具、器具及び備品が2,774百万円減少、建設仮勘定等が3,724百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は31,889百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,906百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が165百万円減少、短期借入金が783百万円減少、社債が1,000百万円増加、長期借入金が2,387百万円増加、リース債務が230百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は21,055百万円となり、前連結会計年度末と比較し、700百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1,099百万円減少、為替換算調整勘定が509百万円増加、非支配株主持分が98百万円減少したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,991	5,996
受取手形及び売掛金	11,715	10,528
商品及び製品	472	499
仕掛品	1,792	2,622
原材料及び貯蔵品	1,376	1,367
その他	967	1,066
貸倒引当金	△113	△117
流動資産合計	22,203	21,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,062	3,656
機械装置及び運搬具（純額）	5,599	6,563
工具、器具及び備品（純額）	8,248	5,474
土地	1,247	1,218
リース資産（純額）	1,456	1,245
建設仮勘定	6,486	10,210
有形固定資産合計	27,101	28,369
無形固定資産	399	327
投資その他の資産		
その他	2,045	2,295
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,034	2,284
固定資産合計	29,535	30,981
資産合計	51,738	52,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	6,594
短期借入金	9,061	8,277
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,318
リース債務	356	317
未払法人税等	166	70
賞与引当金	256	371
役員賞与引当金	16	4
その他	3,212	2,858
流動負債合計	20,979	19,812
固定負債		
社債	1,500	2,500
長期借入金	5,146	7,533
リース債務	1,125	933
退職給付に係る負債	940	826
役員株式給付引当金	42	31
資産除去債務	247	250
その他	1	0
固定負債合計	9,003	12,076
負債合計	29,982	31,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	11,110	10,010
自己株式	△296	△282
株主資本合計	14,901	13,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	73
為替換算調整勘定	4,708	5,218
退職給付に係る調整累計額	197	197
その他の包括利益累計額合計	5,005	5,489
非支配株主持分	1,849	1,750
純資産合計	21,756	21,055
負債純資産合計	51,738	52,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	39,400	33,846
売上原価	36,393	32,025
売上総利益	3,007	1,820
販売費及び一般管理費	2,506	2,335
営業利益又は営業損失(△)	500	△514
営業外収益		
受取利息	47	28
受取配当金	8	11
為替差益	-	56
その他	22	21
営業外収益合計	78	118
営業外費用		
支払利息	221	323
為替差損	1	-
固定資産除却損	70	0
支払手数料	37	-
その他	34	95
営業外費用合計	365	419
経常利益又は経常損失(△)	214	△815
特別利益		
子会社株式売却益	-	2,114
固定資産売却益	104	21
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	163	2,136
特別損失		
事業構造改善費用	-	163
固定資産売却損	-	294
固定資産廃棄損	1,041	311
減損損失	18	1,426
災害による損失	-	7
特別退職金	671	333
貸倒引当金繰入額	175	-
その他	29	9
特別損失合計	1,937	2,546
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,559	△1,225
法人税等	286	△141
四半期純損失(△)	△1,846	△1,084
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△163	△112
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,682	△971

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,846	△1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△26
為替換算調整勘定	1,270	566
退職給付に係る調整額	△9	-
その他の包括利益合計	1,258	540
四半期包括利益	△587	△544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△563	△488
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の第3四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計期間の第3四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第3四半期連結会計期間61百万円、99,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	14,786	5,058	9,773	8,343	37,961
金型等	750	512	169	—	1,432
その他	6	—	—	—	6
顧客との契約から生じる収益	15,543	5,570	9,943	8,343	39,400
外部顧客への売上高	15,543	5,570	9,943	8,343	39,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	587	15	942	125	1,670
計	16,130	5,585	10,886	8,468	41,071
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	1,238	△164	△529	163	708

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	708
セグメント間取引消去	△170
子会社配当金	△323
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の経常利益	214

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	18	—	18

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	13,802	4,507	8,125	6,491	32,926
金型等	407	—	500	—	908
その他	12	—	—	—	12
顧客との契約から生じる収益	14,221	4,507	8,625	6,491	33,846
外部顧客への売上高	14,221	4,507	8,625	6,491	33,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	334	21	570	90	1,017
計	14,556	4,528	9,196	6,581	34,863
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	688	△103	△681	△382	△480

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、連結子会社でありました広州恒邦倉儲有限公司は、株式を売却したことにより連結範囲から除外しております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「広州」セグメントにおいて240百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△480
セグメント間取引消去	19
子会社配当金	△380
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の経常損失	△815

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	513	912	1,426

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,547 百万円	3,295 百万円